

平成三十年十二月十四日

公共事業予算の確保に関する要望

一般社団法人

日本建設業連合会



平素より格別のご指導、ご鞭撻を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、わが国経済は、これまでの果敢な経済政策が奏功し、企業収益や雇用・所得環境が改善し、緩やかに回復しておりますが、今後もこの流れが続くよう、来年十月の消費税率引き上げ対応など、あらゆる政策を総動員して万全を期していただくことが求められます。

特に、少子高齢化を克服し、経済の好循環を拡大するためには、社会全体の生産性向上につながる波及効果の大きな政策を計画的に実施するとともに、働き方改革を推進して、成長力を高めることが肝要です。あわせて、切迫する巨大地震や気候変動の影響により頻発・激甚化が懸念される気象災害から国民の生命・財産を守るため、国土強靱化に向けた防災・減災、インフラの老朽化対策と、地方創生の推進により、個性と活力があり、人々が安心して暮らせる持続可能な地域づくりを進める必要があります。

これらの課題に対応するためには、生産性向上に直結する経済基盤の強化や国民の安全・安心に寄与するストック効果の高い社会資本を、中長期的な視点に立って戦略的に整備することが重要であり、公共事業費の思い切った増額を期待するものであります。

一方、社会資本整備を担う建設業界においては、建設技能者の高齢化が著しく、「担い手の世代交代」と「生産性向上による省人化」が急務であります。このため日建連では、会員が一丸となって建設現場の長時間労働の是正、特に週休二日の実現や、建設キャリアアップシステムの導入促進など、建設業の働き方改革に関する活動を推進するとともに、新技術の導入やICT、AI、三次元データの活用など、**Construction** の施策に呼応した生産性向上に取り組んでまいりました。さらに今年九月には、技能者の賃金を全産業労働者平均に向かって持続的に引き上げるため、下請への見積り依頼の際に労務費を内訳記載してもらい、それを元請としてしつかり尊重するという、「労務費見積り尊重宣言」を発表したところです。

こうした取組みに各企業が果敢にチャレンジし、また、若者に希望と誇りを持って建設業に入職してもらうためには、明るい見通しを持つることが必要であり、そのためにも持続的な公共事業費の増額は不可欠であります。

以上の認識に立ち、次の点について要望するものであります。

特段のご理解とご高配をお願い申し上げます。

## 記

一、東日本大震災や熊本地震、西日本豪雨など多くの自然災害からの復旧・復興を加速するとともに、切迫する巨大地震や頻発・激甚化が懸念される気象災害などを踏まえ、「防災・減災と国土強靱化のための緊急対策」を実施するために、大型の補正予算を編成すること。

二、中・長期的視点に立ち国土強靱化をさらに確実に推進するとともに、社会全体の生産性向上により力強い経済成長を実現するためには、ストック効果を重視した社会資本の戦略的な整備が必要であり、景気対策にも有効なことから、平成三十一年度当初予算において公共事業費を大幅に増額すること。

特に国土強靱化対策はその緊急性に鑑み、確実に実施されるよう別枠計上する等必要な措置を講ずること。

三、建設業界では、働き方改革と担い手確保のため、建設現場における週休二日の実現に一丸となって取り組んでおり、その実現に向けて新技術導入やICT、AI、三次元データの活用など、i-Constructionの推進による生産性の向上が急務であり、これらに資する技術開発投資などへ重点配分すること。

以上

一般社団法人 日本建設業連合会 会長 山内隆司